

2024 年3月期 機関投資家・アナリスト向け電話会議 質疑応答要旨

日時：2024 年 5 月 15 日(水) 16:55～17:40

回答者：CFO 西村 泰介

【国内事業：営業戦略・業績見通し・株式売却】

Q 資料(P10)の 2024 年度の DL の保険関係損益について、前年度比で減益を見込んでいるが、その要因は何か。

DL キャピタル損益に関して、2023 年度通期の金融派生商品の損失が 3Q までと比べて増えているように見えるが、2024 年度は 2023 年度対比でどのように変化する想定か。

また株式売却額は、新中計で公表している 1.2 兆円に対して、2024 年度は 4,000 億円程度(3 年間の平均値)になるか。

A 順ざやは予定利息の減少に伴い徐々に改善していく見込みだが、保険関係損益については減少する見込み。原因として、2023 年度は DFL 商品を DL チャネルで相当数販売したが、2024 年度は、DL における新商品の投入に伴い販売商品が DL 元受商品へ一定程度シフトすることが見込まれ、DFL から DL へ支払われる手数料が約 100 億円程度減少する見通し。その他、株式報酬制度導入や HD における経営管理費用の増加が 200 億円程度マイナス寄与する他、保有契約の減少に伴う付加保険料の減少も要因。

金融派生商品損益については、2023 年度に株や金利のヘッジコストが生じたが、その部分が 200 億円程度剥落し、プラス要因となる。

株式売却のペースは凡そイーブンペースで実行する想定を置いている。詳細は差し控えるが、2024 年度の売却額は 4,000 億円程度の前提。売却益(税前)は 2,000 億円台半ばを見込んでおり、2023 年度比で 250 億円程度のプラスとなる見込み。

Q 資料(P7)の新契約業績に関して、4Q で DL 生涯設計デザイナーチャネルの 1 人当たり営業収益価値(グループ商品込み)が減少している。減少の要因は、DFL 商品から DL 元受商品へのシフトかと思うが、このトレンドが続いた場合、DFL の新契約価値は 2024 年度は微減となるか。

A 4Q に DL 元受商品として競争力のある貯蓄性商品が投入されたこともあり、生涯設計デザイナーチャネルでの販売が DL 元受商品に一部シフトした。今後、貯蓄性商品から保障性商品への展開も含めて戦略的に実施していくことを考えている。

DFL の新契約価値(VNB)の2024年度に見通しは、生涯設計デザイナーチャネルにおける販売量の一服を折り込んでいる。

Q 発売(2023年12月末)以来販売好調の新商品「ステップジャンプ」について、指数連動型の年金商品だと認識しているが、為替や株価等のマーケット動向が販売状況に影響するのか。

A マルチアセット運用であるため、為替や株価のマーケット動向が販売状況に大きく影響を与えることはない認識だが、円金利上昇は販売に好影響となる。

Q 新商品「ステップジャンプ」は販売好調との説明があった。3月頃に販売開始した新商品「とわサポート」に関して、同様に新契約価値への貢献が期待できるか。

A 2024 年3月に発売した新商品「とわサポート」は、一定の貯蓄性兼ね備えているが、保障機能としても 3 大疾病などをカバーする終身保険で、「ステップジャンプ」と比べて収益性が高い。

Q 保険金・給付金の支払いが増加したことについて、2024 年度の計画上どのように織り込んでいくか。

A 2022 年度はコロナ関連の保険金支払いが影響し、一時的に支払い増えていたが既に収束した。危険差益については保有契約の減少に伴う減少はあるものの、計画策定の上で、大きな悪化は見込んでいない。

Q 2024 年度の VNB の見通しについて、DL で前期比約+400 億円となる要因を教えてください。資料(P23)にある個人保険、団体保険・団体年金、リスクマーヅンの切り口で説明して欲しい。

A 団体保険・団体年金はほぼ横ばい。2024 年 4 月の個人保険・個人年金の元受商品の販売実績を考慮し、前期比で約+50%のトップラインの増加を個人保険・個人年金で見込む。リスクマーヅンは個人保険と紐づいて考慮される。

Q 個人保険の VNB がリスクマーヅン考慮前の数値だとして、どの商品の販売が伸びると、個人保険の VNB を上回ってリスクマーヅンが増加し、VNB 全体を下押しすることになるのか。

A リスクマーヅンは、VNB の内訳として戻し入れるイメージであり、リスクマーヅンが VNB を上回ってマイナスになる仕組みではない。個人保険の VNB が増加すれば、リスクマーヅンの増加により一部相殺される。

Q DL のキャピタル損益の中で、有価証券のリバランスに係る損益はどのように想定すれば良いのか教えてください。資料(P14)でデュレーションの状況が説明されているが、債券の入替えを急ぐような状況にはないように見える。債券ポートフォリオにおける

全般的な見通しについて教えてほしい。

- A DL のキャピタル損益については、国内株式の売却計画に基いた売却益を見込む。一方で、国内金利上昇に伴う責任準備金対応債券のリバランスで生じる損失を見込むほか、ヘッジ外債の売却に伴う損失も少量見込んでいる。2024 年度については、円債のリバランスによる損失が大きく膨らむことは想定していないため、国内株式の時価上昇・売却量増加に伴う売却益増加は、利益の増加につながる見通し。今後も、金利や為替等の変動も踏まえつつ、定期的に進捗を報告していく。

- Q DFL の 2023 年度利益は、4Q で一気に持ち上がったようだが、今後の定常的な利益水準については、どのように考えればよいか。

- A DFL については、販売量の増加が利益を押し下げることもあり、ノーマライズされた利益の実力値が見え辛い部分があった。2024年度については、新契約のうち相応のボリュームについてグループ内再保険として DLRe に出再し、その分については利益の下押しとはならないため、AUM の増加とともに利益が増加していく構造と見ている。

【海外事業・ベネフィット・ワン】

- Q 資料(P10)の「その他/海外」の成長要因はインド等であるか。
またベネフィット・ワンに関して、グロスの利益貢献とのれん償却はどの程度見込んでいるか。

- A 「その他/海外」にはニュージーランドの PNZ からの利益貢献が入っている。
ベネフィット・ワンに関しては、単体利益として 50 億円程度(2023 年度と同水準)を 2024 年度で見込んでいる。買収した際の会計適用についてはアドバイザーや監査法人と協議中であり確定数値はお伝え出来ないが、一定の顧客関係資産を償却することになる。具体的な償却金額や償却年数は検討中のため回答を差し控えるが、顧客関係資産の償却額を相殺すると、グループ修正利益に対して 100 億円程度のマイナス寄与となることを織り込んでいる。

- Q ではベネフィット・ワンがグループ修正利益にプラス寄与するのは現中計期間よりも先か。

- A 利益を積み上げていけば 3 年程度でプラスに寄与することも考えられるが、現在買収に伴う統合作業(PMI)の最中であり、詳細は確定次第説明する。

- Q 中計最終年度である 2026 年度のグループ修正利益 4,000 億円の目標に、ベネフィット・ワンは有意な影響はないという認識で良いか。

- A ベネフィット・ワン単体の利益成長は実現していきたいと考えているが、顧客

関連資産等の無形資産の償却を考慮すると、グループ修正利益 4,000 億円の目標に大きな影響を与えるものではない。

【ESR】

Q 資料(P11)において、ESR の概算値が 224%と高い水準となっている。これまでのガイダンスでは170%～200%のターゲットレンジ内と示されていたが、海外子会社の新規制導入後もレンジより上振れるのか、足元の試算値を教えてください。

A 今回、国内のリスク性資産の時価の増加等によって、資本充足率は上がった。一方で、海外子会社の算定方法見直しによる下方シフトについて、見込む影響の絶対額としては、2 月にお示したイメージからあまり変わっていない。今回上昇した分については、そのままとなるイメージで考えていただきたい。

海外子会社への影響は引き続き精緻化を行ったうえで、今後説明していく。

Q ESR の概算値について、2 月 28 日の説明会で、2023 年度末の ESR は 170～200%のレンジに入るという説明があったが、マーケット環境が想定よりもポジティブだったという理解で良いのか。

A 先般 170～200%のレンジに入るとご説明したのは、海外子会社の算定手法変更が反映予定となる 2024 年度末。今回は国内子会社のみ算定手法を変更しており、2024 年度末は、海外子会社における算定基準変更に伴い ESR は一定の低下が見込まれる。2023 年度末は、国内子会社の含み益増加等を踏まえ、当初想定より一定程度上振れた。

【自己株式取得】

Q 自己株式取得額は、1,000 億円の枠を設定しているが、4 月末時点で進捗は 0%だった。2024 年度も、買い付けが始まるのは年度の後半になるのか。

A 自己株式取得は、重要事実との関係などを踏まえ、適切なタイミングで実行する。

(注)上記内容については、理解しやすいように、部分的に加筆・修正しています。

[会社名略称] HD:第一生命ホールディングス、DL:第一生命、DFL:第一フロンティア生命、PNZ:パートナーズ・ライフ

【免責事項】

本資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限らず、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現が含まれます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。